

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

コニシ

4956 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2025年12月19日 (金)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期中間期の業績概要	01
2. 2026年3月期の業績見通し	01
3. 中期経営計画	02
■ 事業概要	03
1. 主要な事業セグメント	03
2. 市場シェアと競合企業	04
3. 特色、強み	04
■ 業績動向	05
1. 2026年3月期中間期の業績概要	05
2. セグメント別状況	06
3. 2026年3月期中間期の設備投資額	07
■ 今後の見通し	07
1. 2026年3月期の業績見通し	07
2. 2026年3月期の主な取り組み	08
3. 数値目標	09
4. 資金配分計画実施状況	09
■ 株主還元策	10

コニシ | 2025年12月19日 (金)
4956 東証プライム市場 | <https://www.bond.co.jp/ir/>

要約

2026年3月期は期初予想を据え置き、増収増益を見込む。 2027年3月期に営業利益115億円を目指す

コニシ<4956>は、「bond」ブランドで知られる国内トップクラスの接着剤・シーリング材メーカーである。一般家庭用が有名であるが、産業用、住宅・建材用、建築・土木用と幅広い製品を揃えており、主たる市場は住宅・建築・土木関連である。

1. 2026年3月期中間期の業績概要

2026年3月期中間期の業績は、売上高65,533百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益4,622百万円（同4.7%減）、経常利益4,865百万円（同5.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益3,299百万円（同1.4%減）となった※。減価償却費の増加により期初から営業減益を予想していたため、ほぼ計画線の着地であったと言える。EBITDA（償却前営業利益＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費）は6,122百万円（前年同期比4.4%増）であった。セグメント別では、主力のbondは新製品の新規採用と販売価格改善により増収となったが、栃木工場の新水性製造所の稼働などによる減価償却費の増加で減益となった。化成品は各業界向け商材が順調に推移し増収となったが、子会社の販管費増加により減益となった。工事業は減収となったものの、工事の進捗がほぼ計画どおりであったことから、セグメント利益は増益となった。

※ 2025年3月期まで「不動産賃貸」を「その他事業」として売上高・売上原価を計上していたが、2026年3月期から同事業の収益を「営業外収益」に計上している。前年同期も同様に遡及・修正されている。

2. 2026年3月期の業績見通し

2026年3月期の業績は、売上高142,000百万円（前期比4.5%増）、営業利益10,670百万円（同0.2%増）、経常利益11,200百万円（同0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8,100百万円（同0.2%増）を見込んでおり、期初予想を据え置いた。セグメント別では、bond事業の建築基準法改正による前期の駆け込み需要の影響が縮小することと、工事業は工事の進捗が順調に推移することを見込み、通期業績計画の変更はない。主力のbondでは、住宅用は弱含みの可能性があるが、市場開拓による販売数量増や価格改定の効果が残るため増収増益を見込んでいる。化成品は増収予想ながら利益率の改善（経費削減）により増益予想としている。工事業では土木関係や補修・改修・補強需要が堅調に推移すると予想されるが、工期の長期化による利益計上の遅れにより減益を予想している。設備投資額は、6,127百万円（中間期実績2,191百万円）を予定、前期比では減少するが依然として高水準であり、減価償却費は3,129百万円（前期実績2,082百万円）と大幅に増加する見込みだ。そのため、営業利益の伸びは小幅にとどまっているが、EBITDAは同8.1%増を予想している。年間配当は、38.0円（予想配当性向31.1%）の予定である。

コニシ | 2025年12月19日 (金)
4956 東証プライム市場 | <https://www.bond.co.jp/ir/>

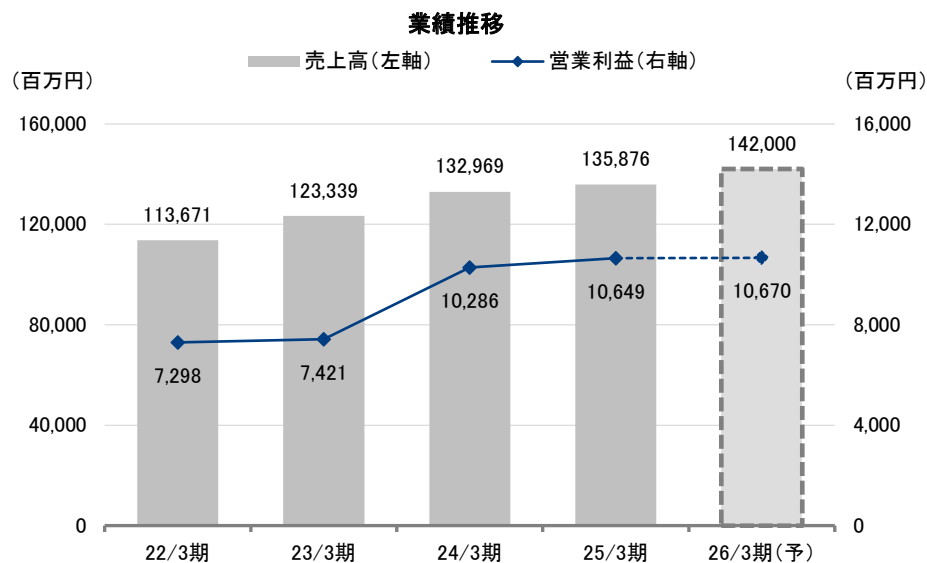
要約

3. 中期経営計画

同社は、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画を発表している。2027年3月期における定量的な目標値として、売上高1,500億円、営業利益115億円、EBITDA145億円を設定した。この間の設備投資額（累計）は、事業拡大・効率化を目的とした成長投資を中心に約150億円を計画しており、さらに株主還元も約120億円（自己株式取得約50億円、配当約70億円）を行う予定だ。今後これらの計画・目標がどのように進捗するか、定量的な目標の達成だけでなく、定性的にも同社がどのように変わるか注目したい。

Key Points

- ・国内トップクラスの接着剤・シーリング材メーカー。販売先は産業用、住宅・建材用、建築・土木用など幅広い
- ・2026年3月期は営業利益は前期比0.2%増予想だが、EBITDAは同8.1%増を見込む
- ・中期経営計画に沿って、2027年3月期に営業利益115億円を目指す



注：22/3期より収益認識基準を適用しており、同期以降は収益認識基準適用の数値を掲載

出所：決算短信よりフィスコ作成

事業概要

国内トップクラスの接着剤・シーリング材メーカー

1. 主要な事業セグメント

同社は、「ボンド」「化成品」「工事事業」の3セグメント及びその他で事業を展開している。2025年3月期の売上高比率は、ボンド54.4%、化成品27.2%、工事事業18.3%、その他0.1%となっている。営業利益（調整前）の比率ではボンドが64.6%、化成品が12.7%、工事事業が21.2%、その他1.5%となっている。化成品の営業利益の比率が低いのは、同事業が仕入販売を行う商社事業であるのに対して、ボンド及び工事事業は自社で製造・販売・エンジニアリング等を行っているためである。

(1) ボンド

ボンドでは、主に一般家庭用、住宅・建材用、産業資材用の各種接着剤、シーリング材及びワックス・両面テープ等の製造・販売を国内外で行っている。また、子会社のサンライズ(株)では、主に戸建て用の建築用シーリング材や自動車用シール材・接着剤を製造・販売している。ウォールボンド工業(株)は、壁紙用接着剤の製造・販売を行っている。

(2) 化成品

化成品では石油化学製品、合成樹脂、工業用薬品全般、電子機能性材料の仕入販売を行っており、主たる業務は商社的な事業である。

(3) 工事事業

工事事業の主たる業務は子会社のボンドエンジニアリング(株)、コニシ工営(株)※、近畿鉄筋コンクリート(株)、角丸建設(株)、中信建設(株)が手掛ける工事請負事業である。主に官公庁、鉄道会社、道路公団等から発注された道路、鉄道、トンネル、橋梁などの補修・改修・補強工事を請負う。接着剤メーカーとしてのノウハウや経験を生かした独自の工法を活用し、工事事業子会社が補修・改修・補強工事を専門で行っていることが特徴である。

※ 北海道を地盤とする連結子会社。

(4) その他

2025年3月期までは主に本社ビルの賃貸による不動産賃貸業をその他事業として計上していたが、2026年3月期から収益を営業外収益に計上しているため、事業セグメントから外している。

事業概要

2. 市場シェアと競合企業

主力製品である合成接着剤においては生産量ベースでの市場シェアは10%強の水準と推計され、ここ数年はわずかながら上昇トレンドにある。また、金額ベースのシェアは12~13% (建設用シーリング材を除く) と推計され、国内では数量・金額ともトップシェアとなっている。

主な競合企業は、一般家庭用ではセメダイン (株)、住宅関連用では主にアイカ工業<4206>、(株) オーシカなどがある。建設用シーリング材ではシーカ・ハマタイト (株)、サンスター技研 (株) などと競合する。建設・土木用のうち、接着剤ではショーボンドマテリアル (株) が競合となるが、実際の工事現場では子会社のボンドエンジニアリングがショーボンド建設 (株) と競合する格好となっている。また、工場生産用ではレゾナック・ホールディングス<4004>、ヘンケルジャパン (株) やオーシカ等が競合大手である。また、エレクトロニクス製品の生産用ではセメダインや (株) スリーボンドと競合するが、両面テープまで広げると日東電工<6988>やスリーエム ジャパン (株) が競合企業として挙げられる。

3. 特色、強み

(1) ブランド力

同社の最大の強みは「ボンド」の持つブランド力である。一般家庭用の「ボンド木工用」から建築用・産業用の「ボンド」まで、多くの人が「ボンド」の名を知っている。

(2) 製品ラインナップ

製品ラインナップが豊富なことも同社の特色である。幅広い製品ラインナップを揃えているため、需要先も土木、建設、住宅、自動車、電機など多岐にわたっている。そのため、業績は特定の業種や製品に左右されにくく、企業としての収益基盤は安定している。これも同社の強みである。

(3) 接着剤専門メーカーとしての強み

多くの競合企業 (セメダインを除く) は接着剤の専門メーカーではなく、化学品メーカーが多い。言い換えれば、競合企業にとって接着剤は本業ではなく1つの事業でしかない。これに対して同社は接着剤専門メーカーであるため、顧客からの信頼は厚い。これも同社の特色であり、強みと言える。

コニシ | 2025年12月19日 (金)
4956 東証プライム市場 | <https://www.bond.co.jp/ir/>

業績動向

2026年3月期中間期は前年同期比4.7%の営業減益だが、ほぼ計画線

1. 2026年3月期中間期の業績概要

(1) 損益状況

2026年3月期中間期の業績は、売上高65,533百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益4,622百万円(同4.7%減)、経常利益4,865百万円(同5.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益3,299百万円(同1.4%減)となった。減価償却費の増加により期初から営業減益を予想していたので、ほぼ計画線の着地であったと言える。

セグメント別では、主力のボンドは新製品の新規採用と販売価格改善により増収となったが、減価償却費の増加で減益となった。化成品は、各業界向け商材が順調に推移し増収となったが、丸安産業(株)の販管費増加により減益となった。工事業業は、減収となったものの工事の進捗がほぼ計画どおりであったことから、セグメント利益は増益となった。減価償却費は1,437百万円(前年同期比486百万円増)となり、EBITDAは6,122百万円(前年同期比4.4%増)であった。

営業利益の増減要因を見ると、ボンド事業の売上総利益は86百万円増となった。内訳は原材料コストの低下で52百万円増、製造経費の増加で584百万円減(うち減価償却費の増加が397百万円)、販売数量減で451百万円減、販売価格の改善で1,069百万円増であった。化成品の売上総利益は36百万円増、工事業業の売上総利益は64百万円増であった。このほか、調整額等で7百万円減、販管費の増加で405百万円減(うち減価償却費の増加89百万円)であった。

2026年3月期中間期業績

(単位：百万円)

	25/3期中間期		26/3期中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	65,683	100.0%	65,533	100.0%	-150	-0.2%
売上総利益	13,008	19.8%	13,187	20.1%	179	1.4%
販管費	8,159	12.4%	8,565	13.1%	406	5.0%
営業利益	4,848	7.4%	4,622	7.1%	-226	-4.7%
経常利益	5,166	7.9%	4,865	7.4%	-301	-5.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,347	5.1%	3,299	5.0%	-48	-1.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

コニシ | 2025年12月19日 (金)
4956 東証プライム市場 | <https://www.bond.co.jp/ir/>

業績動向

(2) 財務状況

2026年3月期中間期末の財務状況は、流動資産は81,585百万円（前期末比4,183百万円減）となった。主に現金及び預金の減少1,422百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（電子記録債権を含む）の減少2,773百万円、棚卸資産の増加457百万円による。固定資産は52,692百万円（同1,659百万円増）となったが、主に減価償却による有形固定資産の減少339百万円、システム開発による無形固定資産の増加753百万円、有価証券の値上がり等による投資その他の資産の増加1,245百万円による。その結果、資産合計は134,277百万円（同2,524百万円減）となった。

負債合計は、48,731百万円（前期末比1,397百万円減）となったが、主に支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）の減少937百万円、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金の減少1百万円、退職給付に係る負債の増加13百万円等による。また、純資産合計は85,545百万円（同1,127百万円減）となったが、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加1,872百万円、有価証券評価差額金の増加764百万円、自己株式の増加3,332百万円等による。

ボンドと化成品は減益も、工事事業は増益

2. セグメント別状況

セグメント別業績

（単位：百万円）

	25/3期中間期		26/3期中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	65,683	100.0%	65,533	100.0%	-150	-0.2%
ボンド	36,412	55.4%	36,673	56.0%	261	0.7%
化成品	18,301	27.9%	19,115	29.2%	814	4.4%
工事事業	10,969	16.7%	9,744	14.9%	-1,225	-11.2%
営業利益	4,848	7.4%	4,622	7.1%	-226	-4.7%
ボンド	3,415	9.4%	3,187	8.7%	-228	-6.7%
化成品	707	3.9%	642	3.4%	-65	-9.3%
工事事業	704	6.4%	773	7.9%	69	9.8%
（調整額）	20	-	18	-	-	-

注：各セグメントの営業利益の売上比はセグメント利益率

出所：決算短信よりフィスコ作成

コニシ | 2025年12月19日 (金)
4956 東証プライム市場 | <https://www.bond.co.jp/ir/>

業績動向

(1) ボンド

セグメント売上高は36,673百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は3,187百万円(同6.7%減)となった。住宅関連の一部の分野で需要が低調で数量ベースでは低下したが、全体では新規獲得や販売価格の改定効果により売上高は前年同期並みを確保した。営業利益は減価償却費の増加により減益となった。

(2) 化成品

セグメント売上高は19,115百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は642百万円(同9.3%減)となった。各業界向け商材が順調に推移し増収となり売上総利益は増益となったが、丸安産業の販管費が増加したことからセグメント利益は減益となった。

(3) 工事業

セグメント売上高は9,744百万円(前年同期比11.2%減)、営業利益は773百万円(同9.8%増)となった。減収ではあったが、ほぼ計画線で推移し、工事も予定どおり進んだことから増益を確保した。

3. 2026年3月期中間期の設備投資額

2026年3月期中間期の設備投資額は、通常の機械設備等の更新も含めて2,191百万円、減価償却費は1,437百万円となった。通期での主な投資計画は、同社の栃木工場及び新基幹システム、サンライズの生産設備関連、ウォールボンド工業の新物流倉庫関連などである。

■ 今後の見通し

2026年3月期は前期比4.5%増収、各利益は微増ながら増益を見込む

1. 2026年3月期の業績見通し

2026年3月期の業績は、売上高142,000百万円(前期比4.5%増)、営業利益10,670百万円(同0.2%増)、経常利益11,200百万円(同0.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8,100百万円(同0.2%増)を見込んでいる。営業利益は微増の予想だが、減価償却費が大幅増となる見込みであるため、EBITDAは同8.1%増と、本業は順調に伸びる見込みだ。

セグメント別では、主力のボンドでは、住宅用は弱含みの可能性があるが、市場開拓による販売数量増や価格改定の効果が残るため売上高は76,900百万円(前期比4.1%増)、営業利益6,990百万円(同1.2%増)を予想している。「化成品」の売上高は40,000百万円(同8.3%増)の見込みで、経費削減により営業利益は1,540百万円(同13.7%増)を予想している。工事業では土木関係や補修・改修・補強需要が堅調に推移するため増収予想だが、工期の長期化による利益計上の遅れにより減益を予想している。なお、減益予想は業況悪化によるものではなく、期をまたぐ大型工事が増えていることから利益の回収がずれ込むことによる。

今後の見通し

2026年3月期の業績見通し

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
売上高	135,876	100.0%	142,000	100.0%	4.5%
ボンド	73,898	54.4%	76,900	54.2%	4.1%
化成品	36,929	27.2%	40,000	28.2%	8.3%
工事業業	24,861	18.3%	25,100	17.7%	1.0%
営業利益	10,649	7.8%	10,670	7.5%	0.2%
ボンド	6,903	9.3%	6,990	9.1%	1.2%
化成品	1,354	3.7%	1,540	3.9%	13.7%
工事業業	2,269	9.1%	2,140	8.5%	-5.7%
(調整額)	-42	-	-	-	-
経常利益	11,194	8.2%	11,200	7.9%	0.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,084	5.9%	8,100	5.7%	0.2%

注：各セグメントの営業利益の売上比はセグメント利益率

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

2. 2026年3月期の主な取り組み

(1) ボンド事業（メーカー部門）

1) 産業用途の新規開拓推進

- ・電子電機・自動車向け弾性接着剤及び封止材などの開発を進め、さらなる新規採用拡大を図る

2) 社会インフラ・建築ストック長寿命化への取り組み強化

- ・建築用高耐候シーリング材の拡販を推進し、シェアアップを図る
- ・ビルやマンションの外壁改修工法、防水工法の拡販を推進
- ・土木分野におけるはく落防止工法の拡販

3) 住宅関連用のさらなる拡販

- ・建築資材用接着剤（集成材及びラミネート）のシェアアップを図る
- ・サンライズ：リフォーム業界を中心に住宅用高耐候シーリング材の深耕開拓を推進
- ・ウォールボンド工業：壁装用接着剤のコニシルート活用（西日本）によるシェアアップを図る

(2) 化成品事業（商社部門）

1) 注力分野への販売強化

- ・自動車用モーターやバッテリーなどの車載部品関連商材の新規提案営業を強化
- ・電子電機業界に高耐熱、放熱材料、封止材の販売強化を図る

(3) 工事業業（工事部門）

1) 土木補修分野のリペア市場における受注活動を強化

- ・工事会社5社合計における通期受注目標である約440億円に対して、中間期で約303億円を受注済み（進捗率68.9%）

中期経営計画では2027年3月期に営業利益115億円を目指す

同社は、2027年3月期を最終年度とする「中期経営計画2027」を発表している。以下がその概要であるが、順調に進捗していると言えそうだ。

3. 数値目標

主要なKPIの目標としては、2027年3月期に売上高1,500億円（2024年3月期実績比12.8%増）、営業利益115億円（同12.0%増）、EBITDA145億円（同17.0%増）、設備投資額（3年間の累計額）約150億円、株主還元（配当総額＋自己株式取得総額）約120億円を目指す。

4. 資金配分計画実施状況

(1) 資金配分計画（2025年3月期～2027年3月期）

同社は、中期経営計画において、3年間の資金の配分を以下のように計画している。

キャッシュ・イン：約300億円（営業キャッシュ・フロー）

キャッシュ・アウト

設備投資額：約150億円

株主還元：約120億円（うち自己株式取得約50億円、配当約70億円）

成長に向けた財務基盤の強化：約30億円

(2) 2026年3月期中間期までの進捗状況

計画に対して、2026年3月期中間期までの実施状況は以下のとおりであり、ほぼ計画どおり進捗していると言える。

設備投資額：約99.5億円

（主な設備投資は、同社の栃木工場水性接着剤製造所・物流倉庫、DX関連、サンライズの生産設備関連、ウォールボンド工業の物流倉庫など）

自己株式取得：約65億円

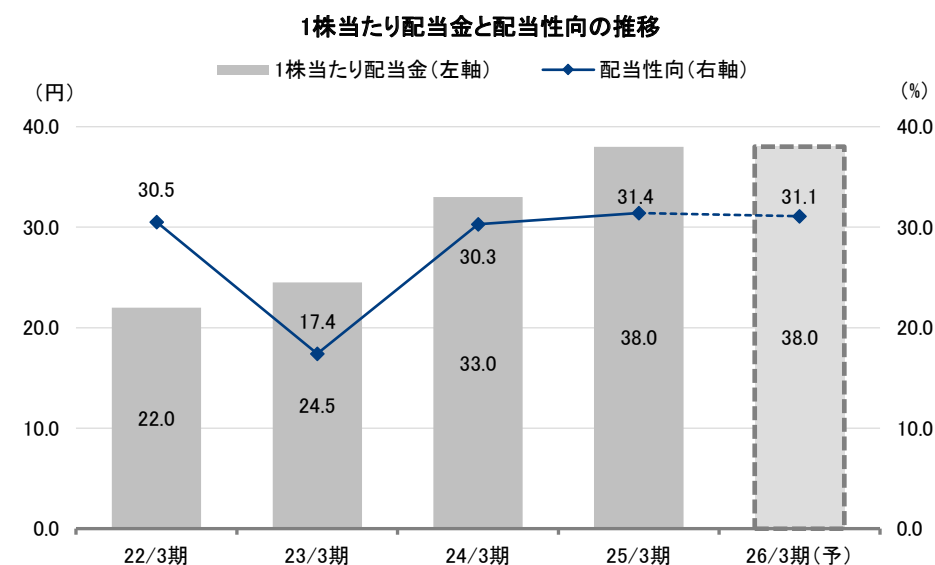
配当総額：約37億円

コニシ | 2025年12月19日 (金)
4956 東証プライム市場 | <https://www.bond.co.jp/ir/>

株主還元策

2026年3月期は年間38.0円配当を予定

同社は株主還元として連結配当性向30%以上を維持し、毎期の業績を勘案しながら継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としている。この方針に沿って、2026年3月期は前期と同額の年間38.0円（配当性向31.1%）を予定している。このように、株主還元に対しても前向きな同社の姿勢は評価できる。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp